

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2021年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） |
| 【会社名】 | フロンティア・マネジメント株式会社 |
| 【英訳名】 | Frontier Management Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 共同社長執行役員 大西 正一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6862-8335 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員カンパニー企画管理部門長 濱田 寛明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03-6862-8335 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員カンパニー企画管理部門長 濱田 寛明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結累計期間 | 第15期 第3四半期 連結累計期間 | 第14期 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2020年1月1日 至2020年9月30日 | 自2021年1月1日 至2021年9月30日 | 自2020年1月1日 至2020年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,495,604 | 3,892,955 | 5,192,527 |
| 経常利益 (千円) | 109,823 | 85,983 | 575,633 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 71,393 | 49,586 | 420,515 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 71,761 | 47,570 | 420,304 |
| 純資産額 (千円) | 2,097,134 | 2,140,084 | 2,448,598 |
| 総資産額 (千円) | 3,012,400 | 2,923,681 | 3,792,731 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 6.27 | 4.34 | 36.89 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 6.12 | 4.28 | 36.05 |
| 自己資本比率 (%) | 69.6 | 72.2 | 64.6 |

| 回次 | 第14期 第3四半期 連結会計期間 | 第15期 第3四半期 連結会計期間 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2020年7月1日 至2020年9月30日 | 自2021年7月1日 至2021年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失() (円) | 0.91 | 0.12 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進展し、感染症が収束し経済活動が正常化へ向かうことが期待されているものの、世界的なエネルギー価格の上昇が見られ景気へのマイナスの影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況であります。

このような経営環境の下、当社グループは、経営コンサルティング、ファイナンシャル・アドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、一気通貫で企業の課題解決を図る提案に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、経営コンサルティング事業が好調に推移し、売上高は3,892,955千円（前年同四半期連結累計期間比11.4%増）となりました。また、昨年から継続している積極的な人員採用により、人件費が大きく増加したため、利益面に関しては営業利益76,217千円（同34.6%減）、経常利益85,983千円（同21.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49,586千円（同30.5%減）となりました。

各事業別の経営成績は次のとおりであります。

<経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,254,006千円（前年同四半期連結累計期間比32.5%増）となりました。当第3四半期連結累計期間において、積極的な人員増加の効果が発現し、また、大規模クライアント案件の継続も寄与したことや、期中に新設したデジタル戦略室の順調な立ち上がりによる上積みもあり、前年同四半期連結累計期間比で大きく増収となりました。

<ファイナンシャル・アドバイザー事業>

ファイナンシャル・アドバイザー事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,066,068千円（前年同四半期連結累計期間比4.4%増）となりました。国内企業と海外企業との間でのクロスボーダーM&A案件については依然として状況は厳しく、前年同四半期連結累計期間比で微増となりました。

<再生支援事業>

再生支援事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高509,073千円（前年同四半期連結累計期間比30.3%減）となりました。当第3四半期連結累計期間においてコロナ影響による再生支援ニーズが拡大するものと見込んでおりましたが、金融機関による企業への緊急融資が継続したために、業績悪化の割に資金繰りが逼迫していない企業が多く、足元では想定よりも再生支援のニーズが拡大していないため、前年同四半期連結累計期間比で減収となりました。

<その他事業>

その他事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高63,807千円（前年同四半期連結累計期間比49.7%増）となりました。

(2)財政状態の分析

<資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の資産残高は2,923,681千円（前連結会計年度末は3,792,731千円）となり、前連結会計年度末と比して869,049千円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が628,717千円、受取手形及び売掛金が195,923千円減少したことによるものであります。

<負債の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の負債残高は783,597千円（前連結会計年度末は1,344,132千円）となり、前連結会計年度末と比して560,535千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が213,829千円、賞与引当金が153,930千円、未払金が62,777千円、未払消費税等の減少等により流動負債のその他が104,138千円減少したことによるものであります。

<純資産の部>

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の純資産残高は2,140,084千円（前連結会計年度末は2,448,598千円）となり、前連結会計年度末と比して308,514千円減少いたしました。

これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益49,586千円の計上により増加した一方で、利益剰余金の配当137,912千円と自己株式の取得270,080千円により減少したことによるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,648,000 |
| 計 | 45,648,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2021年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,418,398 | 11,418,398 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,418,398 | 11,418,398 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注) | 14,840 | 11,418,398 | 556 | 165,127 | 556 | 165,127 |

(注)新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 25,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,386,200 | 113,862 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,198 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,418,398 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 113,862 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| フロンティア・マネジメント株式会社 | 東京都港区六本木三丁目2番1号 | 25,000 | - | 25,000 | 0.22 |
| 計 | - | 25,000 | - | 25,000 | 0.22 |

2【役員の状況】

役職の異動

| 新役職名 | 旧役職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------------------------|-------------------------|--------|------------|
| 取締役 カンパニー企画管理 部門長 | 取締役 カンパニー経営企画 部門長 | 高橋 義昭 | 2021年5月1日 |
| 代表取締役 共同社長執行役員 | 代表取締役 | 大西 正一郎 | 2021年8月12日 |
| 代表取締役 共同社長執行役員 | 代表取締役 | 松岡 真宏 | 2021年8月12日 |
| 取締役 | 取締役 カンパニー企画管理 部門長 | 高橋 義昭 | 2021年8月12日 |

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,899,100 | 1,270,382 |
| 受取手形及び売掛金 | 962,644 | 766,721 |
| 営業投資有価証券 | 1,364 | 957 |
| その他 | 146,795 | 153,502 |
| 貸倒引当金 | 15,633 | 15,139 |
| 流動資産合計 | 2,994,271 | 2,176,424 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 198,844 | 200,407 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 19,951 | 16,028 |
| 有形固定資産合計 | 218,795 | 216,435 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 11,043 | 12,322 |
| その他 | 102 | 102 |
| 無形固定資産合計 | 11,145 | 12,424 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 56,800 | 56,800 |
| 関係会社株式 | 37,127 | 41,852 |
| 敷金及び保証金 | 211,126 | 212,027 |
| 繰延税金資産 | 224,236 | 189,086 |
| その他 | 39,228 | 18,630 |
| 投資その他の資産合計 | 568,518 | 518,396 |
| 固定資産合計 | 798,459 | 747,257 |
| 資産合計 | 3,792,731 | 2,923,681 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 59,407 | 32,225 |
| 未払金 | 147,912 | 85,134 |
| 未払法人税等 | 228,587 | 14,757 |
| 賞与引当金 | 505,736 | 351,806 |
| 役員賞与引当金 | 1,000 | - |
| 株主優待引当金 | - | 2,319 |
| その他 | 319,230 | 215,092 |
| 流動負債合計 | 1,261,874 | 701,335 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 82,257 | 82,261 |
| 固定負債合計 | 82,257 | 82,261 |
| 負債合計 | 1,344,132 | 783,597 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 163,530 | 165,127 |
| 資本剰余金 | 835,220 | 563,277 |
| 利益剰余金 | 1,496,027 | 1,407,701 |
| 自己株式 | 58,163 | 36,575 |
| 株主資本合計 | 2,436,614 | 2,099,531 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 11,984 | 9,967 |
| その他の包括利益累計額合計 | 11,984 | 9,967 |
| 新株予約権 | - | 30,584 |
| 純資産合計 | 2,448,598 | 2,140,084 |
| 負債純資産合計 | 3,792,731 | 2,923,681 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,495,604 | 3,892,955 |
| 売上原価 | 1,466,300 | 1,587,480 |
| 売上総利益 | 2,029,303 | 2,305,474 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,912,777 | 2,229,257 |
| 営業利益 | 116,526 | 76,217 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 96 |
| 持分法による投資利益 | 5,915 | 4,724 |
| 受取保険配当金 | 968 | 1,125 |
| 受取保険金 | 72 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,266 | 493 |
| 為替差益 | - | 4,124 |
| その他 | 3,677 | 2,649 |
| 営業外収益合計 | 12,958 | 13,214 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 667 | 1,228 |
| 市場変更費用 | 17,376 | - |
| 株式報酬費用 | - | 1,963 |
| 為替差損 | 1,361 | - |
| その他 | 256 | 256 |
| 営業外費用合計 | 19,661 | 3,448 |
| 経常利益 | 109,823 | 85,983 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 109,823 | 85,983 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,006 | 1,247 |
| 法人税等調整額 | 37,423 | 35,150 |
| 法人税等合計 | 38,430 | 36,397 |
| 四半期純利益 | 71,393 | 49,586 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 71,393 | 49,586 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 71,393 | 49,586 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 368 | 2,016 |
| その他の包括利益合計 | 368 | 2,016 |
| 四半期包括利益 | 71,761 | 47,570 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 71,761 | 47,570 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の (追加情報) に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 28,943千円 | 27,307千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2020年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,143 | 23 | 2019年12月31日 | 2020年3月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 2021年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 137,912 | 24 | 2020年12月31日 | 2021年3月26日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 6.27円 | 4.34円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 71,393 | 49,586 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 71,393 | 49,586 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,374,316 | 11,408,082 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | 6.12円 | 4.28円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 278,629 | 172,573 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動のあったものの概要 | - | - |

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

フロンティア・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 英紀**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロンティア・マネジメント株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロンティア・マネジメント株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。